



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若林 宏

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	172,666	7.7	15,432	65.7	19,224	44.1	10,655	79.8
25年3月期第2四半期	160,260	1.2	9,315	△17.8	13,341	△6.9	5,924	△13.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 31,488百万円 (304.8%) 25年3月期第2四半期 7,778百万円 (△41.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	62.64	—
25年3月期第2四半期	34.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	479,598	283,650	52.9
25年3月期	438,175	287,098	59.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 253,491百万円 25年3月期 261,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	11.2	32,500	40.9	39,500	34.2	22,500	37.4	136.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	175,910,218 株	25年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	10,624,774 株	25年3月期	3,404,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	170,098,968 株	25年3月期2Q	172,250,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年11月8日（金）…機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れの影響が依然として懸念されるものの、一部企業収益が上向きとなり、雇用情勢が改善される中で個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は172,666百万円（前年同期比7.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は15,432百万円（前年同期比65.7%増）、経常利益は19,224百万円（前年同期比44.1%増）、四半期純利益は10,655百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」を中心に、エビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。

店頭チャンネルにおいては、引き続き、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、7月から8月まで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」10本マルチパック（特別パッケージデザイン）および「ヤクルトカロリーハーフ」を対象とした「夏のプロ野球応援フェア」を実施し、店頭向け商品の売上げの増大を図りました。

商品別では、8月下旬までの期間限定アイテム「ジョア ピーチ」について販売促進策を実施し、引き続き「ジョア」ブランドの活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、7月にヨーグルト風味の機能性乳性飲料「ホワイトミルージュ」を11月までの期間限定で発売し、「ミルージュ」ブランドの活性化と夏季の商品ラインアップの強化を図りました。

なお、本年は、ヤクルトレディ誕生50周年を記念して、ヤクルトレディに感謝の意を表すとともに、ヤクルトレディの魅力を発信するための様々な施策を年間を通して展開しています。そのひとつとして、ヤクルトレディが投稿した写真やエピソードなどによって構成されたコミュニティサイト「Smile（スマイル）」を8月に公開し、ヤクルトレディおよび当社グループのイメージアップと組織強化を図っています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、103,103百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成25年9月の一日当たり平均販売本数は約2,446万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国では「ヤクルト」などを輸入販売しています。

メキシコにおいては、5月からハードタイプヨーグルト「ソフール LT」の販売を開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は24,716百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数の増加が見込まれるため、広州ヤクルト株式会社での第2工場の建設および天津ヤクルト株式会社（天津工場）の敷地内での第2工場棟の建設を進めています。また、中国大陸内陸部での販売を強化するなど、販売エリアを順次拡大しており、同国での平成25年9月の一日あたり平均販売本数は約456万本となっています。

ベトナムにおいては、8月から同国中部最大の商業都市であるダナン市およびその周辺都市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は28,004百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ドイツおよびオーストリアにおいては、9月から「ヤクルト」に食物繊維を添加した高付加価値タイプの「ヤクルトプラス」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,321百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノリアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、5月に承認申請した「カンプト」「エルプラット」および「レボホリナート」を用いたFOLFIRINOX療法の膵がんへの適応拡大について、承認後の導入に向けた準備を進めています。また、8月にはフィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病に対する抗悪性腫瘍剤の後発品として「イマチニブヤクルト」の製造販売承認を取得し、発売に向けた準備を進めています。さらに、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などのパイプラインの開発を推進しました。加えて、UMNファーマ社およびアピ社との共同による抗体バイオ後続品の開発にも取り組みました。これ

らにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、後発薬への切り替えが進展し、価格競争面での厳しい状況を強いられました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は15,632百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

また、当社オリジナルの保湿成分を配合した化粧水「ラクトデュウ S.E.ローション」を第2四半期の重点商品と位置づけ、「夏こそ保湿」をテーマに新たなお客さまとの接点づくりに取り組みました。

一方、プロ野球興行については、引き続き、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は8,789百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は479,598百万円（前連結会計年度末比41,422百万円の増加）となりました。

純資産は283,650百万円（前連結会計年度末比3,447百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金が増加したものの、自己株式の取得に伴い純資産が減少したためです。

これにより、自己資本比率は52.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成25年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,576	101,749
受取手形及び売掛金	53,169	55,498
商品及び製品	7,522	8,594
仕掛品	2,235	2,390
原材料及び貯蔵品	17,677	18,042
その他	14,275	14,813
貸倒引当金	△323	△351
流動資産合計	185,133	200,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,126	55,160
その他（純額）	97,485	111,395
有形固定資産合計	150,612	166,556
無形固定資産		
ソフトウェア	4,002	3,678
その他	2,299	2,424
無形固定資産合計	6,302	6,102
投資その他の資産		
投資有価証券	87,512	97,491
その他	9,139	9,237
貸倒引当金	△524	△526
投資その他の資産合計	96,127	106,202
固定資産合計	253,042	278,861
資産合計	438,175	479,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371	27,890
短期借入金	16,321	26,361
1年内返済予定の長期借入金	40,433	40,423
未払法人税等	2,730	3,736
賞与引当金	4,816	5,958
工場再編損失引当金	601	40
その他	31,944	30,590
流動負債合計	121,218	135,002
固定負債		
長期借入金	1,802	31,580
退職給付引当金	17,010	16,299
役員退職慰労引当金	348	340
資産除去債務	856	864
その他	9,840	11,860
固定負債合計	29,858	60,945
負債合計	151,077	195,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,507	41,507
利益剰余金	223,040	231,711
自己株式	△7,658	△40,656
株主資本合計	288,006	263,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,471	10,093
為替換算調整勘定	△32,634	△20,282
その他の包括利益累計額合計	△26,163	△10,188
少数株主持分	25,255	30,159
純資産合計	287,098	283,650
負債純資産合計	438,175	479,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	160,260	172,666
売上原価	74,517	77,622
売上総利益	85,742	95,044
販売費及び一般管理費	76,426	79,612
営業利益	9,315	15,432
営業外収益		
受取利息	1,132	1,064
受取配当金	529	659
持分法による投資利益	1,777	1,633
その他	1,211	1,541
営業外収益合計	4,650	4,899
営業外費用		
支払利息	354	354
支払手数料	18	535
その他	252	217
営業外費用合計	625	1,107
経常利益	13,341	19,224
特別利益		
固定資産売却益	458	348
その他	390	23
特別利益合計	849	371
特別損失		
固定資産売却損	17	146
固定資産除却損	413	279
投資有価証券評価損	1,892	-
その他	228	77
特別損失合計	2,551	503
税金等調整前四半期純利益	11,639	19,092
法人税等	4,268	6,151
少数株主損益調整前四半期純利益	7,370	12,940
少数株主利益	1,445	2,285
四半期純利益	5,924	10,655

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,370	12,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△887	3,653
為替換算調整勘定	1,330	14,993
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△100
その他の包括利益合計	407	18,547
四半期包括利益	7,778	31,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,054	26,629
少数株主に係る四半期包括利益	1,724	4,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,220,000株の取得を行い、自己株式が32,995百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取りにより自己株式が1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が40,656百万円となっています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,034	19,215	18,741	3,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,801	—	—	—
計	98,835	19,215	18,741	3,955
セグメント利益(又は損失)	4,918	4,302	3,952	60

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	17,831	7,481	—	160,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,317	△7,118	—
計	17,831	8,798	△7,118	160,260
セグメント利益(又は損失)	3,210	412	△7,540	9,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△7,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,474百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	92,477	24,716	28,004	4,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,625	—	—	—
計	103,103	24,716	28,004	4,321
セグメント利益(又は損失)	5,578	6,373	7,969	70

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	15,632	7,514	—	172,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,275	△11,900	—
計	15,632	8,789	△11,900	172,666
セグメント利益(又は損失)	2,773	643	△7,976	15,432

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△7,976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である養楽多(中国)投資有限公司(日本語表記:中国ヤクルト株式会社)が中華人民共和国江蘇省無錫市に「ヤクルト」を生産する子会社(当社孫会社)を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

中国においては、平成14年に広東省広州市で「ヤクルト」の生産を開始したのを皮切りに、平成18年には上海市で、平成23年には天津市で生産を開始しました。その後も中国での販売の成長および販売地域の拡大に応じて増設してきましたが、来年平成26年には、広州の第2工場で生産を開始する予定など、更に生産体制を充実させています。

平成27年以降も需要の伸長が見込まれることから、広州市・上海市・天津市に続く新工場として製造会社を江蘇省無錫市に設立することにしました。

2. 設立する会社の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 商号 | 無錫養楽多乳品有限公司(仮称)
(日本語表記:無錫ヤクルト株式会社) |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国 江蘇省無錫市 |
| (3) 代表者名 | 平野 晋 |
| (4) 設立年月 | 平成25年12月(予定) |
| (5) 主な事業内容 | 「ヤクルト」の生産 |
| (6) 事業規模(予定) | 敷地面積:約63,000 m ²
建築面積:約14,096 m ²
生産能力:158万本/日 |
| (7) 生産開始 | 平成27年上半期(予定) |
| (8) 決算期 | 12月31日 |
| (9) 登録資本金 | 1億USドル |
| (10) 払込資本金 | 4600万USドル
平成26年6月の払い込みを予定し、以降建設の進捗に従い段階的に増資を行う予定です。 |
| (11) 株主構成 | 養楽多(中国)投資有限公司100%
(日本語表記:中国ヤクルト株式会社) |